

第23期

計 算 書 類

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号

エムジーリース株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	92,630,785	流 動 負 債	74,503,326
現金及び預金	840,478	支払手形	432,540
割賦債権	27,548,236	買掛金	1,191,602
リース債権	8,030,147	短期借入金	42,719,159
リース投資資産	13,993,518	一年以内返済予定の長期借入金	10,309,522
営業貸付金	31,965,604	コマースナル・ペーパー	18,000,000
買入債権	6,448,256	リース債務	163,776
前渡金	23,900	未払金	100,938
前払費用	567,522	未払費用	61,916
賃貸料等未収入金	449,926	未払法人税等	388,110
未収入金	927,162	賃貸料等前受金	151,942
未収収益	210,411	預り金	137,763
未収消費税	1,037,030	前受収益	10,880
繰延税金資産	138,056	割賦未実現利益	703,310
その他	597,532	賞与引当金	84,510
貸倒引当金	△ 147,000	その他	47,353
固 定 資 産	41,652,260	固 定 負 債	48,318,564
有 形 固 定 資 産	39,647,273	長期借入金	45,263,768
賃貸資産	39,628,449	リース債務	633,355
賃貸資産	39,328,474	退職給付引当金	94,890
賃貸資産前渡金	299,975	役員退職慰労引当金	12,430
社用資産	18,823	預り保証金	2,165,323
建物	11,703	資産除去債務	15,902
器具及び備品	7,120	その他	132,893
無 形 固 定 資 産	9,570	負 債 合 計	122,821,890
ソフトウェア	9,570	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,995,417	株 主 資 本	11,463,246
投資有価証券	1,020,484	資本金	4,500,000
関係会社株式	105,349	資本剰余金	3,419,681
差入保証金	203,894	資本準備金	3,419,681
固定化営業債権	466,153	利益剰余金	3,543,564
繰延税金資産	397,920	利益準備金	82,000
その他	9,938	その他利益剰余金	3,461,564
貸倒引当金	△ 208,323	別途積立金	2,400,000
		繰越利益剰余金	1,061,564
		評価・換算差額等	△ 2,091
		繰延ヘッジ損益	△ 2,091
資 産 合 計	134,283,045	純 資 産 合 計	11,461,154
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	134,283,045

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4月 1日 〕
〔 至 平成28年 3月 31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	28,261,727	
割賦売上高	18,035,049	
ファイナンス収益	921,617	
その他の売上高	330,641	47,549,036
売 上 原 価		
リース原価	26,294,695	
割賦原価	17,366,384	
資金原価	581,595	
その他の原価	200,516	44,443,190
売上総利益		3,105,845
販売費及び一般管理費		1,561,075
営業利益		1,544,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	235	
為替差益	6,964	
その他の営業外収益	2,042	9,242
営業外費用		
その他の営業外費用	262	262
経常利益		1,553,750
税引前当期純利益		1,553,750
法人税、住民税及び事業税	575,426	
法人税等調整額	△13,342	562,083
当期純利益		991,666

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			利 益 剩 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
当 期 首 残 高	4,500,000	3,419,681	3,419,681	82,000	1,800,000	669,898	2,551,898	10,471,579
当 期 変 動 額								
別 途 積 立 金 の 積 立					600,000	△600,000	—	—
当 期 純 利 益						991,666	991,666	991,666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	600,000	391,666	991,666	991,666
当 期 末 残 高	4,500,000	3,419,681	3,419,681	82,000	2,400,000	1,061,564	3,543,564	11,463,246

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△4,083	△4,083	10,467,496
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			—
当 期 純 利 益			991,666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,992	1,992	1,992
当 期 変 動 額 合 計	1,992	1,992	993,658
当 期 末 残 高	△2,091	△2,091	11,461,154

個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価を把握することが
極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ …… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。
社用資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備
を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 …… 15年～23年
器具及び備品 …… 4年～10年
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており
ます。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、
当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退
職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退
職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当
事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方
法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に
係る売上高の計上基準 …… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当
たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上
しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準 …… 買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用から預金の受取利息等を控除した額を「資金原価」として計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
 また、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等
 ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権及び借入金

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 ……………

…………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
 金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
	固定化営業債権	564,378 千円
	(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	
2. 有形固定資産減価償却累計額		
	賃貸資産	4,548,723 千円
	建物	29,087 千円
	器具及び備品	65,238 千円
	計	4,643,050 千円
3. 偶発債務	営業上の保証債務(保証類似行為を含む)	289,764 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	11,873,487 千円
	長期金銭債権	4,935 千円
	短期金銭債務	340,438 千円
	長期金銭債務	446,845 千円
5. 営業債権に係る預り手形		5,350,560 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高		
	営業取引 (売上高)	2,096,095 千円
	営業取引 (売上原価)	1,725,144 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における発行済株式の総数		
	普通株式	47,075 株

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産	
	貸倒引当金	271,865 千円
	減価償却超過額	85,786 千円
	未払費用	39,765 千円
	リース取引及び割賦取引に係る申告調整 (注)	34,210 千円
	退職給付引当金	32,861 千円
	賞与引当金	26,079 千円
	ゴルフ会員権	16,210 千円
	未収収益	14,226 千円
	未払事業税	28,908 千円
	その他	24,147 千円
	繰延税金資産小計	574,057 千円
	評価性引当額	△ 21,877 千円
	繰延税金資産合計	552,180 千円

繰延税金負債	
資産除去債務（有形固定資産）	△ 773 千円
未収配当金	△ 15,430 千円
繰延税金負債合計	△ 16,203 千円

繰延税金資産の純額 535,977 千円

（注）会計上は「＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞4.（1）、（3）」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないものについては申告調整を行っているものであります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.06%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 40,346 千円減少し、法人税等調整額が 40,280 千円増加しております。

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。

これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注 2）参照）。

(単位 千円)

項 目	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	840,478	840,478	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金 (※1)	27,548,236 △ 703,310 △ 84,196		
	26,760,729	27,069,274	308,545
(3) リース債権 貸倒引当金 (※1)	8,030,147 △ 8,431		
	8,021,715	8,386,208	364,493
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	13,993,518 △ 16,329		
	13,977,189	14,208,714	231,524
(5) 営業貸付金 貸倒引当金 (※1)	31,965,604 △ 31,965		
	31,933,638	31,962,032	28,393
(6) 買入債権 貸倒引当金 (※1)	6,448,256 △ 2,819		
	6,445,437	6,468,394	22,957
(7) 未収入金	927,162	927,162	—
(8) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	466,153 △203,823		
	262,330	262,330	—
資産 計	89,168,681	90,124,594	955,913
(9) 買掛金	1,191,602	1,191,602	—
(10) 短期借入金	42,719,159	42,719,159	—
(11) コマーシャル・ペーパー	18,000,000	18,000,000	—
(12) 長期借入金	55,573,291	55,774,264	200,972
(13) 預り保証金	2,211,273	2,094,753	△116,519
(14) リース債務	797,131	800,088	2,956
負債 計	120,492,458	120,579,867	87,409
(15) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△3,024	△3,024	—
デリバティブ取引 計	△3,024	△3,024	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金

満期のない預金の時価については帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、並びに (6) 買入債権

これらの時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(7) 未収入金

未収入金の時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) コマーシャル・ペーパー

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価

額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(13) 預り保証金

期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(14) リース債務

時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 (※)	1,020,484
関係会社株式 (※)	105,349

(※) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

< 貸貸等不動産に関する注記 >

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、貸貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

貸借対照表計上額	時価
32,823,674	34,007,809

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	丸紅㈱	被所有 直接 45%	建設機器等の 割賦取引	割賦取引 (注1)	658,741	割賦債権	1,655,667

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

2. 関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	MG RED LINE S.A.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	2,229,937	営業貸付金	1,983,844

関連会社	SMG LINE S.A.	所有 直接 50%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	1,961,520
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	1,437,308	営業貸付金	2,022,284

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	15,127,149	短期借入金	6,719,402
						一年以内返済予定の長期借入金	773,760
						長期借入金	1,308,919
	(株)みなど銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	1,502,013	一年以内返済予定の長期借入金	300,000
						長期借入金	1,125,000
その他の関係会社の子会社	MELIA SHIPPING LINE, S.A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注2)	—	割賦債権	3,272,113
	PLATANUS SHIPPING LINE, S.A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注2)	—	割賦債権	1,912,028
	LATIN KING S.A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注2)	—	割賦債権	1,947,442
	丸紅リアルエステートマネジメント(株)	なし	不動産リース取引	リース取引 (注3)	15,811,074	賃貸資産	15,796,253
	丸紅ロジステイクス(株)	なし	不動産リース取引	リース取引 (注3)	4,619,271	賃貸資産	4,573,417
	三峰川電力(株)	なし	発電設備等リース取引	リース取引 (注3)	282,900	賃貸資産	5,269,058
	丸紅メイト(株)	なし	備品等のリース取引	リース取引 (注3)	1,034,171	リース債権	1,605,010

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はして
おりません。

(注2) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

(注3) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額 243,465 円 85 銭
1株当たり当期純利益 21,065 円 66 銭

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	10,558,066 千円	14,994,897 千円
見積残存価額部分	－千円	506,885 千円
受取利息相当額	△ 2,527,919 千円	△ 1,508,264 千円
計	8,030,147 千円	13,993,518 千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,348,353 千円	4,467,725 千円
1年超2年以内	1,777,498 千円	3,602,824 千円
2年超3年以内	986,714 千円	3,525,965 千円
3年超4年以内	746,123 千円	1,368,151 千円
4年超5年以内	570,853 千円	1,098,825 千円
5年超	4,128,523 千円	931,406 千円
計	10,558,066 千円	14,994,897 千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	2,016,785 千円
1年超	15,972,531 千円
計	17,989,317 千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。